

アジア経済法令ニュース No.15-44

添付法令資料 1：モロッコ報道法典を形成する 1958 年 11 月 18 日付

第 1-58-378 号勅令（目次）

添付法令資料 2：韓国社会基盤施設に対する民間投資法（目次）

添付法令資料 3：ポーランド運送法（1984 年 11 月 15 日付法律）（目次）

添付法令資料 4：賃金に関する 2015 年 10 月 23 日付インドネシア共和国政令

No.78（目次）

添付法令資料 5：輸出入商品に対する税関手続、税関検査及び監査並びに輸出関税、

輸入関税及び税管理に関して定めるベトナム財政省の通知（目次）

添付法令資料 6：憲法裁判所に関する 2015 年 6 月 25 日付ポーランド法律

（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 11 月 6 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 外交及び公用旅券所持者に対する査証の相互免除措置に関する日本国政府とパプアニューギニア独立国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 391 号）

15.11.04 公布／15.11.24 実施

- 2 ラワン市及びマラブット市行政庁舎再建計画のための贈与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 392 号）

15.11.04 公布

- 3 キルギス共和国、タジキスタン共和国及びアフガニスタン・イスラム共和国におけるバッタ管理対策改善計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合食糧農業機関との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 393 号）

15.11.04 公布

- 4 第二次ハトロン州ピアンジ県給水改善計画のための贈与に関する日本国政府とタジキスタン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 394 号）

15.11.04 公布

- 5 ナボイ州総合医療センター機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とウズベキスタン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 395 号）

15.11.04 公布

- 6 外国公文書の認証を不要とする条約へのブルンジ共和国及びタジキスタン共和国の加入に関する件（外務省告示第 396 号）

15.11.04 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 家畜遺伝材料生産許可弁法（改正）
（家畜遗传材料生产许可办法）
15.10.30 発布 農業部 農業部令 2015 年第 3 号／同日施行
- 2 対外援助プロジェクト実施企業資格認定弁法（試行）
（对外援助项目实施企业资格认定办法（试行））
15.10.29 発布 商務部 商務部令 2015 年第 1 号／同日施行
- 3 「刑法」の執行における罪名の確定に関する最高人民法院及び最高人民檢察院の補充規定（6）
（最高人民法院、最高人民检察院关于执行《中华人民共和国刑法》确定罪名的补充规定（六））
15.10.30 公布 最高人民法院及び最高人民檢察院 法积[2015]20 号／
15.11.01 施行
- 4 「アジアインフラ投資銀行協定」の批准に関する全国人民代表大会常務委員会の決定
（全国人民代表大会常务委员会关于批准《亚洲基础设施投资银行协定》的决定）
15.11.04 公布 全国人民代表大会常務委員会
- 5 種子法（改訂）
（种子法）
15.11.04 公布 全国人民代表大会常務委員会 /16.01.01 施行

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 政府会計准则——基本准则
15.10.23 発布 財政部 財政部令第 78 号／17.01.01 施行
- 2 关于影视等出口服务适用增值税零税率政策的通知
15.10.30 発布 財政部及び国家稅務總局 財稅[2015]118 号／15.12.01 施行
- 3 关于完善研究开发费用税前加计扣除政策的通知
15.11.02 発布 財政部、国家稅務總局及び科学技術部 財稅[2015]119 号／
16.01.01 施行

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国保监会关于印发《保險小额理赔服务指引（试行）》的通知
15.10.24 発布 中国保險監督・管理委員会 保監消保[2015]201 号／同日施行
- 2 中国保險監督管理委員会关于修改《保險公司設立境外保險類机构管理办法》等八部規章的决定
15.10.19 発布 中国保險監督・管理委員会 保監会令 2015 年第 3 号／同日施行
- 3 中国保监会关于修改《中国保监会关于严格规范非保險金融产品销售的通知》

的通知

15.10.24 発布 中国保険監督・管理委員会 保監発[2015]100号／同日施行

第3 ロシア

- 1 競争の保護に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015年7月13日付ロシア連邦法律 No.250-FZ
公布の日から 180日の期間経過後に施行
- 2 行政的違法行為に関するロシア連邦法典及びロシア連邦の会計検査院に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015年10月27日付ロシア連邦法律 No.291-FZ

第4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第5 韓国

- 1 産業災害補償保険法施行令一部改正令（案）立法予告
15.11.02 公布 雇用労働部公告第 2015-313号
- 2 公衆衛生管理法施行規則一部改正令
15.11.03 公布 保健福祉部令第 362号／同日施行
- 3 水産資源管理法施行令一部改正令
15.11.04 公布 大統領令第 26619号／同日施行
- 4 電気事業法施行規則一部改正令
15.11.06 公布 産業通商資源部令第 164号／公布後3か月が経過した日から施行
- 5 個別消費税法施行令一部改正令（案）立法予告
15.11.06 公布 企画財政部公告第 2015-187号
- 6 関税法施行令一部改正令（案）立法予告
15.11.06 公布 企画財政部公告第 2015-188号

第6 台湾

- 1 大陸地区人民の台湾地区への進出に係る許可弁法（修正）
15.10.30 発布 内政部 台内移字第 1040954683号

第7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第8 シンガポール

1 MediShield Life Scheme Regulations 2015

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30th October 2015 and came into operation on 1st November 2015; No.S622/2015

第9 タイ

1 仏暦 2558 年（西暦 2015 年）企業担保法

官報（官報の日付：2015 年 11 月 5 日）により公布された日から 240 日が経過した日から施行（ただし、一部を除く。）

2 仏暦 2558 年（西暦 2015 年）セキュリティ保護事業法

官報（官報の日付：2015 年 11 月 5 日）により公布された日から 120 日が経過した日から施行（ただし、一部を除く。）

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

1 REPUBLIC ACT NO. 10667

AN ACT PROVIDING FOR A NATIONAL COMPETITION POLICY PROHIBITING ANTI-COMPETITIVE AGREEMENTS, ABUSE OF DOMINANT POSITION AND ANTI-COMPETITIVE MERGERS AND ACQUISITIONS, ESTABLISHING THE PHILIPPINE COMPETITION COMMISSION AND APPROPRIATING FUNDS THEREFOR

15.07.21 承認／官報又は 2 つ以上の全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

2 REPUBLIC ACT NO. 10668

AN ACT ALLOWING FOREIGN VESSELS TO TRANSPORT AND CO-LOAD FOREIGN CARGOES FOR DOMESTIC TRANSSHIPMENT AND FOR OTHER PURPOSES

15.07.21 承認／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

1 アジア・インフラ投資銀行の創設協定の承認に関する 2015 年 10 月 8 日付モンゴル国大フレール決定

2 犯罪者の移送に関する条約の承認に関する 2015 年 10 月 8 日付モンゴル国大

第14 カザフスタン

- 1 建築、都市計画及び建設活動の問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2015年10月28日付 No.366-V ZRK／一部を除き、公布の日から10歴日の経過後に施行
- 2 モビリゼーション訓練及びモビリゼーション問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2015年10月28日付 No.367-V ZRK／公布の日から10歴日の経過後に施行
- 3 文化及び歴史文化的遺産問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2015年10月28日付 No.368-V ZRK／公布の日から10歴日の経過後に施行
- 4 市民の社会保障問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2015年10月28日付 No.369-V ZRK／一部を除き、2018年1月1日から施行
- 5 カザフスタン共和国の国家象徴に関するカザフスタン共和国憲法的法律への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2015年10月28日付 No.370-V ZRK／公布の日から10歴日の経過後に施行
- 6 カザフスタン共和国政府と中華人民共和国政府との間のカザフスタン－中国国境制度に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2015年10月29日付 No.371-V ZRK
- 7 農業協同組合に関するカザフスタン共和国法律
2015年10月29日付 No.372-V ZRK／2016年1月1日から施行
- 8 農業協同組合問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2015年10月29日付 No.373-V ZRK／2016年1月1日から施行
- 9 事業活動問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2015年10月29日付 No.376-V ZRK／一部を除き、2016年1月1日から施行
- 10 司法行政制度の改善問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2015年10月31日付 No.378-V ZRK／一部を除き、2016年1月1日から施行
- 11 カザフスタン共和国の民事訴訟法典
2015年10月31日付 No.377-V ZRK／2016年1月1日から施行
- 12 カザフスタン共和国の企業家法典
2015年10月31日付 No.375-V ZRK／一部を除き、2016年1月1日から施行

第15 ウズベキスタン

- 1 「Uzpaxtasanoateksport」ホールディング会社の設立に関するウズベキスタン共和国大統領令
2015年10月27日付 No.UP-4761／同年11月2日施行
- 2 コーポレート・ガバナンス学術教育センターの効率的な活動の保障に係る組織措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2015年10月27日付 No.305／同年11月2日施行
- 3 有価証券市場の参加者による情報の提供及び公表規則への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国競争促進国家委員会従属有価証券市場調整・開発センター長官命令
2015年9月25日付 No.2015-16 同年10月27日法務省登録 No.2383-3
／同年11月2日施行
- 4 ウズベキスタン共和国における外貨現金の受領手続に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会、財務省、税務国家委員会の決定
2015年10月20日付中央銀行理事会 No.222-B-4、財務省 No.80 及び税務国家委員会 No.2015-28 同月29日法務省登録 No.1165-4／同年11月2日施行

第16 トルコ

- 1 市内道路における自転車道、自転車停留所及び自転車駐輪場の設計及び建設に関する環境及び都市計画省の規則
2015年11月3日官報 No.29521／同日施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 鉄道運送に関する2003年3月28日付法律の変更に関する2015年9月25日付法律 No.1741
15.10.29 公布／一部を除き、16.03.01 施行
- 2 鉄道運送に関する2003年3月28日付法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する2015年9月11日付法律 No.1753
15.10.30 公布／公布の日から施行
- 3 支払サービスに関する2011年8月19日付法律の変更に関する2015年9月25日付法律 No.1764
15.11.02 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 4 イノベーションの支援に関連するいくつかの法律の変更に関する2015年9月25日付法律 No.1767

- 15.11.02 公布／一部を除き、16.01.01 施行
- 5 2015 年ないし 2018 年におけるいくつかの健康増進給付金に係るファイナンスに関する 2015 年 9 月 25 日付法律 No.1770
- 15.11.02 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 6 薬事法（2001 年 9 月 6 日付法律）の変更に関する 2015 年 9 月 25 日付法律 No.1771
- 15.11.02 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 7 不動産の管理に関する 1997 年 8 月 21 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 10 月 30 日付国会下院議長の公告 No.1774
- 15.11.03 公布
- 8 リヴァイタライゼーション (revitalization) に関する 2015 年 10 月 9 日付法律 No.1777
- 15.11.03 公布／一部を除き、公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 9 普通裁判所制度に関する法（2001 年 7 月 27 日付法律）の変更に関する 2015 年 9 月 11 日付法律 No.1781
- 15.11.03 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 10 国際私法（2011 年 2 月 4 日付法律）の単一テキストの公布に関する 2015 年 10 月 13 日付国会下院議長の公告 No.1792
- 15.11.04 公布

第 19 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 20 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第 22 添付法令資料

- 1 **モロッコ報道法典を形成する 1958 年 11 月 18 日付第 1-58-378 号勅令** (目次)
- 2 **韓国社会基盤施設に対する民間投資法** (目次)
- 3 **ポーランド運送法 (1984 年 11 月 15 日付法律)** (目次)
- 4 **賃金に関する 2015 年 10 月 23 日付インドネシア共和国政令 No. 78** (目次)
- 5 **輸出入商品に対する税関手続、税関検査及び監査並びに輸出関税、輸入関税及び税管理に関して定めるベトナム財政省の通知** (目次)
- 6 **憲法裁判所に関する 2015 年 6 月 25 日付ポーランド法律** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
- 設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当
- 萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
- 金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当
- 高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
- 津守 博之 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・インドネシア・韓国法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
- 鈴木 崇 弁護士：韓国・インドネシア法令担当
- 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国・インドネシア法令担当
- 志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・越南法令担当
- 奥野 剛史 弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
- 村瀬 健太 弁護士：モンゴル・韓国・インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当
川原 蓮 弁護士：韓国法令担当
塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
タランティエーノ クリストーフオロ イタリア弁護士会修習生
：イタリア・EU法令担当
ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当
周 加萍 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコ報道法典を形成する 1958 年 11 月 18 日付第 1-58-378 号勅令 (目次)

- 第 1 章 印刷業者及び書店 (第 1 条～第 2 条)
- 第 2 章 定期刊行物 (第 3 条～第 31 条)
 - 第 1 節 出版、管理、所有、申告及び提出に係る権利 (第 3 条～第 24 条)
 - 第 2 節 訂正権及び反論権 (第 25 条～第 26 条)
 - 第 3 節 外国の又は外国語で作成された雑誌その他の刊行物 (第 27 条～第 31 条)
- 第 3 章 出版物に係る掲示広告、行商及び販売 (第 32 条～第 37 条)
 - 第 1 節 掲示広告 (第 32 条～第 33 条)
 - 第 2 節 出版に係る行商及び販売 (第 34 条～第 37 条)
- 第 4 章 出版その他の公表手段により行われる重罪及び軽罪 (第 38 条～第 66 条)
 - 第 1 節 重罪及び軽罪に該当する行為 (第 38 条～第 40 条)
 - 第 2 節 公共物に対する罪 (第 41 条～第 43 条)
 - 第 3 節 人に対する罪 (第 44 条～第 51 条)
 - 第 4 節 国家指導者及び外交官に対する罪 (第 52 条～第 53 条)
 - 第 5 節 禁止される出版行為及び免責 (第 54 条～第 58 条)
 - 第 6 節 善良の風俗に対する侵害 (第 59 条～第 64 条)
 - 第 7 節 公衆道徳に反する出版 (第 65 条～第 66 条)
- 第 5 章 訴追及び罰則 (第 67 条～第 80 条)
 - 第 1 節 出版等による重罪及び軽罪の責めを負う者 (第 67 条～第 69 条)
 - 第 2 節 管轄及び手続 (第 70 条～第 76 条)
 - 第 3 節 予防的な刑事罰 (第 77 条～第 80 条)

添付法令資料 2 :

韓国社会基盤施設に対する民間投資法 (目次)

2014年6月3日法律第12736号により一部改正 2015年6月4日施行

- 第1章 総則 (第1条ないし第6条)
- 第2章 社会基盤施設事業
 - 第1節 民間投資事業基本計画 (第7条ないし第9条)
 - 第2節 社会基盤施設事業の施行 (第10条ないし第23条)
 - 第3節 社会基盤施設の管理及び運営 (第24条ないし第29条)
 - 第4節 産業基盤信用保証基金 (第30条ないし第40条)
 - 第5節 社会基盤施設投融资集合投資機構 (第41条ないし第44条)
 - 第6節 異議申立及び民間投資事業紛争調整委員会 (第44条の2ないし第44条の13)
- 第3章 監督 (第45条ないし第51条の2)
- 第4章 補則 (第52条ないし第61条の3)
- 第5章 罰則 (第62条ないし第65条)
- 附則

添付法令資料 3 :

ポーランド運送法 (1984年11月15日付法律) (目次)

2015年6月30日最新の単一テキスト公布

- 第1章 総則 (第1条ないし第12条)
- 第2章 人及び手荷物の運送 (第13条ないし第34a条)
- 第3章 商品貨物の運送 (第35条ないし第56条)
- 第4章 請求の保全及び物品の清算 (第57条及び第58条)
- 第5章 (削除)
- 第6章 人の運送契約の不履行又は不完全履行による運送人の責任 (第62条ないし第64条)
- 第7章 物品運送契約の不履行又は不完全履行による運送人の責任 (第65条ないし第70条)
- 第8章 その他の事由による責任 (第71条ないし第73条)
- 第9章 物品の状態の確定及び請求の審理 (第74条ないし第79条)
- 第10章 損害賠償 (第80条ないし第87条)
- 第10a章 罰則 (第87a条ないし第87c条)
- 第11章 現行規定における変更並びに特別規定、経過規定及び終則 (第88条ないし第95条)

添付法令資料 4 :

賃金に関する 2015 年 10 月 23 日付インドネシア共和国政令 No.78 (目次)
同日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 賃金政策 (第 3 条)
- 第 3 章 適切な所得 (第 4 条ないし第 10 条)
- 第 4 章 賃金の保護
 - 第 1 節 総則 (第 11 条)
 - 第 2 節 賃金の決定 (第 12 条ないし第 16 条)
 - 第 3 節 賃金の支払方法 (第 17 条ないし第 22 条)
 - 第 4 節 賃金の見直し (第 23 条)
 - 第 5 節 休業し、及び／又は業務に従事しない労働者の賃金 (第 24 条ないし第 32 条)
 - 第 6 節 時間外労働の賃金 (第 33 条)
 - 第 7 節 退職金支払のための賃金 (第 34 条及び第 35 条)
 - 第 8 節 所得税計算のための賃金 (第 36 条)
 - 第 9 節 破産宣告を受けた状態における賃金支払 (第 37 条及び第 38 条)
 - 第 10 節 裁判所の命令に基づく賃金の差押え (第 39 条)
 - 第 11 節 賃金明細に対する労働者の権利 (第 40 条)
- 第 5 章 最低賃金
 - 第 1 節 総則 (第 41 条ないし第 44 条)
 - 第 2 節 州及び／又は県／市の最低賃金の決定 (第 45 条ないし第 48 条)
 - 第 3 節 州及び／又は県／市のセクター別の最低賃金の決定 (第 49 条及び第 50 条)
- 第 6 章 賃金により計算され得る事項 (第 51 条及び第 52 条)
- 第 7 章 罰金賦課及び賃金減額
 - 第 1 節 罰金賦課 (第 53 条ないし第 56 条)
 - 第 2 節 賃金減額 (第 57 条及び第 58 条)
- 第 8 章 行政処分 (第 59 条ないし第 62 条)
- 第 9 章 経過規定 (第 63 条)
- 第 10 章 終則 (第 64 条ないし第 66 条)

添付法令資料 5 :

輸出入商品に対する税関手続、税関検査及び監査並びに輸出関税、輸入関税及び税管理に関して定めるベトナム財政省の通知（目次）

2015年3月25日付第38/2015/TT-BTC号通知／15.04.01施行

- 第1章 総則（第1条ないし第7条）
- 第2章 輸出入商品に対する税関手続、税関検査及び監査並びに輸出関税、輸入関税及び税管理
 - 第1目 税関検査及び監査活動におけるリスク管理（第8条ないし第15条）
 - 第2目 税関申告（第16条ないし第22条）
 - 第3目 税関提出書類の詳細検査、商品の直接検査並びに保管のための商品提出、商品解放及び商品通関（第23条ないし第34条）
 - 第4目 税計算の時点及び税計算のレート、輸出関税及び輸入関税の税計算の根拠及び方法並びにセーフガード関税、アンチダンピング関税及び補助金相殺関税（第35条ないし第40条）
 - 第5目 税及び手数料の納付に関する規定（第41条ないし第49条）
 - 第6目 税関監査下において運送中の商品及び他の輸出入商品に対する税関手続並びに税関検査及び監査（第50条ないし第53条）
- 第3章 外国商人向けの加工商品、輸出商品の生産のために輸入する原料及び物資である商品並びに輸出加工企業の輸出入商品に対する税関手続並びに税関検査及び監査
 - 第1目 総則（第54条ないし第60条）
 - 第2目 外国商人向けにベトナムにおいて加工された商品に対する税関手続（第61条ないし第66条）
 - 第3目 外国において加工された商品に対する税関手続（第67条ないし第69条）
 - 第4目 輸出商品の生産のために輸入する原料及び物資である商品に対する税関手続並びに税関検査及び監査（第70条ないし第73条）
 - 第5目 輸出加工企業の輸出入商品に対する税関手続並びに税関検査及び監査（第74条ないし第80条）
- 第4章 若干の輸出入類型に対する税関手続並びに税関検査及び監査
 - 第1目 一時輸入・再輸出商品及び一時輸出・再輸入商品に対する税関手続並びに税関検査及び監査（第81条ないし第84条）
 - 第2目 その他の類型に属する輸出入商品に対する税関手続並びに税関検査及び監査（第85条ないし第94条）
- 第5章 商品の受取拒否にかかる処理（第95条及び第96条）
- 第6章 税関手続を行う場所、国内における輸出入商品の検査場所及び外部航空保管倉庫の設立、移転、拡大、縮小及び活動終了の手続（第97条ないし第102条）

条)

第7章 免税、免税審査、減税、税還付及び輸出入商品に対する税管理に関するその他の規定

第1目 免税の場合及び免税手続（第103条ないし第106条）

第2目 免税審査の場合及び免税審査手続（第107条ないし第110条）

第3目 減税の場合及び減税手続（第111条ないし第113条）

第4目 税還付及び税不徴収並びに税還付及び税不徴収手続（第114条ないし第132条）

第5目 納付遅延金、税金の分割納付、税金の納付延期並びに納税債務及び罰金の取消（第133条ないし第136条）

第6目 納税義務の完了（第137条ないし第140条）

第8章 通関後検査（第141条ないし第145条）

第9章 実施組織（第146条ないし第149条）

添付法令資料6：

憲法裁判所に関する2015年6月25日付ポーランド法律（目次）
2015年7月30日公布／一部を除き、公布の日から30日の期間経過後に施行

第1章 総則（第1条ないし第6条）

第2章 裁判所の機関（第7条ないし第15条）

第3章 裁判所の裁判官（第16条ないし第43条）

第4章 裁判所における手続—一般原則（第44条ないし第74条）

第5章 申立て、法的問題及び請求の初歩的コントロール（第75条ないし第79条）

第6章 審理及び開廷（第80条ないし第93条）

第7章 裁判所の判定（第94条ないし第108条）

第8章 政党の憲法の目的への適合性又は活動に係る事件における手続（第109条ないし第112条）

第9章 権限に関する紛争の解決に係る事件における手続（第113条ないし第115条）

第10章 ポーランド共和国大統領による職務の執行における障害の確認に係る事件における手続（第116条ないし第120条）

第11章 裁判所ビューロー（第121条ないし第127条）

第12章 現行規定における変更（第128条ないし第133条）

第13章 経過規定及び適合規定（第134条ないし第137条）

第14章 終則（第138条及び第139条）